

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

メディキット株式会社

(E02354)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【第2四半期連結会計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 弘明
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,079,980	6,494,118	3,066,089	3,286,997	12,331,041
経常利益(千円)	1,346,086	1,643,439	663,607	838,566	2,754,771
四半期(当期)純利益(千円)	701,164	876,245	368,280	473,155	1,608,598
純資産額(千円)	-	-	25,520,198	26,852,303	26,459,007
総資産額(千円)	-	-	29,846,054	31,314,448	30,824,770
1株当たり純資産額(円)	-	-	27,271.20	28,694.86	28,274.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	749.27	936.37	393.55	505.62	1,718.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	85.5	85.8	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,034,473	1,095,260	-	-	2,347,655
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,426,566	1,733,568	-	-	8,879,362
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,971	467,917	-	-	467,709
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	10,465,577	7,217,470	8,322,236
従業員数(人)	-	-	637	635	629

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	635 (542)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	155
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
人工透析類 (千円)	1,343,736	105.1
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	702,222	104.4
アンギオ類 (千円)	1,142,781	107.7
合計 (千円)	3,188,741	105.9

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
人工透析類 (千円)	1,379,574	101.8
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	708,079	117.6
アンギオ類 (千円)	1,188,531	108.5
その他 (千円)	10,811	80.8
合計 (千円)	3,286,997	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、景気悪化の底打ち感が出てきたとの一部観測もあるものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞や高進する円高等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、急激な国民医療費の増加を抑制し、より良質で効率的な医療を享受する制度を構築する目的で医療制度改革が進展しており、定期的に医療材料の償還価格改定が実施されております。2008年4月にも価格改定では全体としてマイナス改定され、より一層経営の効率化、コスト低減努力が求められる状況となっております。

このような事業環境下で、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、3,286,997千円（前年同四半期比7.2%増）、連結営業利益は、811,436千円（同29.3%増）、連結経常利益は、838,566千円（同26.4%増）、連結四半期純利益は、473,155千円（同28.5%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は、以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向は続いておりますが、国内外での販売数量の増加等に伴い、1,379,574千円（前年同四半期比1.8%増）、静脈留置針類におきましては、止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、708,079千円（同17.6%増）となりました。アンギオ類におきましては、国内外での販売数量の増加等の要因により、1,188,531千円（同8.5%増）となっております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、第1四半期会計期間末に比べ560,609千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,217,470千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は663,038千円（前年同四半期は545,328千円の獲得）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益の835,209千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は82,500千円（前年同四半期は328,194千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83,444千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19,278千円（前年同四半期は25,528千円の使用）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,652千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島 弘明	宮崎県日向市	263,000	27.86
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	262,000	27.75
中島 弘子	宮崎県日向市	47,000	4.98
中島 崇	宮崎県日向市	28,000	2.97
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	24,730	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	19,300	2.04
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショナル ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	15,650	1.66
中島 裕	宮崎県日向市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1-13-2	10,420	1.10
計	-	694,100	73.53

(注) トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーから、平成21年2月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在で52,285株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシー
住所	350 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10022, U.S.A
保有株券等の数	株式52,285株
株券等保有割合	5.54%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,740	93,574	同上
単元未満株式	普通株式 50		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,574	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	15,250	17,690	19,600	20,800	22,100	21,790
最低(円)	14,370	14,900	17,200	18,300	19,500	20,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,217,470	15,822,236
受取手形及び売掛金	3,244,061	3,055,815
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	598,068	595,080
仕掛品	831,316	852,189
原材料及び貯蔵品	275,389	246,964
繰延税金資産	208,290	194,096
その他	140,981	101,216
貸倒引当金	339	310
流動資産合計	22,015,239	21,367,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 3,150,571	² 2,988,218
機械装置及び運搬具(純額)	^{1, 2} 1,038,789	^{1, 2} 1,130,583
工具、器具及び備品(純額)	² 1,043,273	² 1,062,984
土地	¹ 2,574,253	¹ 2,575,440
建設仮勘定	76,187	224,901
有形固定資産合計	7,883,075	7,982,128
無形固定資産	134,482	159,407
投資その他の資産		
投資有価証券	439,309	487,200
長期貸付金	14,980	18,445
保険積立金	104,971	103,076
繰延税金資産	656,206	637,593
その他	66,273	69,729
貸倒引当金	91	99
投資その他の資産合計	1,281,651	1,315,945
固定資産合計	9,299,208	9,457,481
資産合計	31,314,448	30,824,770

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,685	1,208,661
未払法人税等	725,599	535,510
賞与引当金	273,885	268,848
その他	383,487	444,220
流動負債合計	2,556,658	2,457,240
固定負債		
退職給付引当金	355,040	337,101
役員退職慰労引当金	945,168	963,155
その他	605,278	608,265
固定負債合計	1,905,486	1,908,522
負債合計	4,462,144	4,365,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	15,425,070	15,016,718
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	26,854,472	26,446,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,545	2,859
為替換算調整勘定	8,376	10,028
評価・換算差額等合計	2,168	12,887
純資産合計	26,852,303	26,459,007
負債純資産合計	31,314,448	30,824,770

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,079,980	6,494,118
売上原価	3,329,017	3,445,303
売上総利益	2,750,962	3,048,815
販売費及び一般管理費	1,469,691	1,464,523
営業利益	1,281,271	1,584,291
営業外収益		
受取利息	43,717	31,398
受取配当金	4,365	4,074
受取地代家賃	13,012	13,926
その他	15,379	18,031
営業外収益合計	76,474	67,431
営業外費用		
支払利息	6,888	7,238
為替差損	4,234	-
その他	536	1,044
営業外費用合計	11,658	8,283
経常利益	1,346,086	1,643,439
特別利益		
助成金収入	51,870	60,139
その他	3,074	-
特別利益合計	54,944	60,139
特別損失		
投資有価証券評価損	-	24,872
固定資産除却損	522	7,346
減損損失	-	1,296
固定資産圧縮損	50,326	35,698
その他	2,758	1,215
特別損失合計	53,607	70,429
税金等調整前四半期純利益	1,347,424	1,633,149
法人税、住民税及び事業税	659,579	780,098
法人税等調整額	13,319	23,194
法人税等合計	646,260	756,903
四半期純利益	701,164	876,245

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,066,089	3,286,997
売上原価	1,716,297	1,759,325
売上総利益	1,349,792	1,527,671
販売費及び一般管理費	722,132	716,234
営業利益	627,660	811,436
営業外収益		
受取利息	24,420	14,743
受取配当金	154	150
受取地代家賃	6,247	6,940
その他	8,869	9,121
営業外収益合計	39,691	30,955
営業外費用		
支払利息	3,442	3,619
その他	301	206
営業外費用合計	3,743	3,825
経常利益	663,607	838,566
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,125
固定資産除却損	23	1,017
ゴルフ会員権評価損	1,700	1,215
その他	53	-
特別損失合計	1,776	3,357
税金等調整前四半期純利益	661,831	835,209
法人税、住民税及び事業税	259,590	335,582
法人税等調整額	33,961	26,471
法人税等合計	293,551	362,053
四半期純利益	368,280	473,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,347,424	1,633,149
減価償却費	410,110	340,691
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,872
固定資産除売却損益(は益)	1,547	7,346
減損損失	-	1,296
退職給付引当金の増減額(は減少)	761	17,887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,686	17,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	21
賞与引当金の増減額(は減少)	8,248	5,037
受取利息及び受取配当金	48,082	35,473
支払利息	6,888	7,238
助成金収入	51,870	60,139
固定資産圧縮損	50,326	35,698
売上債権の増減額(は増加)	116,846	190,265
たな卸資産の増減額(は増加)	73,597	9,945
仕入債務の増減額(は減少)	5,008	6,439
その他	69,456	91,568
小計	1,602,949	1,661,420
利息及び配当金の受取額	32,338	40,195
利息の支払額	14,088	13,965
法人税等の支払額	586,725	592,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,473	1,095,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000,000	9,500,000
定期預金の払戻による収入	-	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	492,024	295,600
有形固定資産の売却による収入	18,577	-
無形固定資産の取得による支出	3,838	1,338
貸付金の回収による収入	2,170	3,465
保険積立金の積立による支出	1,892	1,892
差入保証金の差入による支出	1,438	1,441
差入保証金の回収による収入	1,542	3,100
助成金による収入	51,870	60,139
その他	1,532	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,426,566	1,733,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	466,971	467,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,971	467,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,500	1,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,860,565	1,104,766
現金及び現金同等物の期首残高	15,326,142	8,322,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,465,577	7,217,470

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は53千円であります。

当第2四半期連結会計期間

(自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ12,221千円、585,847千円であります。

また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(241千円)は、当2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ275,364千円、24千円であります。

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は53千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)										
<p>1 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,352千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,952,069千円です。</p>	建物及び構築物	34,352千円	機械装置及び運搬具	51,673千円	土地	50,000千円	<p>1 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,326千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,791,356千円です。</p>	機械装置及び運搬具	50,326千円	土地	50,000千円
建物及び構築物	34,352千円										
機械装置及び運搬具	51,673千円										
土地	50,000千円										
機械装置及び運搬具	50,326千円										
土地	50,000千円										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>408,930千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,728千円</td> </tr> </table>	給料手当	408,930千円	賞与引当金繰入額	121,024千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,686千円	退職給付費用	29,728千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>404,092千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118,095千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,023千円</td> </tr> </table>	給料手当	404,092千円	賞与引当金繰入額	118,095千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,613千円	退職給付費用	39,023千円
給料手当	408,930千円																
賞与引当金繰入額	121,024千円																
役員退職慰労引当金繰入額	6,686千円																
退職給付費用	29,728千円																
給料手当	404,092千円																
賞与引当金繰入額	118,095千円																
役員退職慰労引当金繰入額	7,613千円																
退職給付費用	39,023千円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>206,953千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,821千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,385千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,825千円</td> </tr> </table>	給料手当	206,953千円	賞与引当金繰入額	57,821千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,385千円	退職給付費用	14,825千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>199,368千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,005千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,508千円</td> </tr> </table>	給料手当	199,368千円	賞与引当金繰入額	56,005千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,472千円	退職給付費用	19,508千円
給料手当	206,953千円																
賞与引当金繰入額	57,821千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,385千円																
退職給付費用	14,825千円																
給料手当	199,368千円																
賞与引当金繰入額	56,005千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,472千円																
退職給付費用	19,508千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,966,958</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,998,618</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,465,577</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,966,958	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000	有価証券	1,998,618	金銭の信託	500,000	現金及び現金同等物	<u>10,465,577</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,217,470</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>9,500,000</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,217,470</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,217,470	預入期間が3か月を超える定期預金	9,500,000	金銭の信託	500,000	現金及び現金同等物	<u>7,217,470</u>
現金及び預金勘定	12,966,958																		
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000,000																		
有価証券	1,998,618																		
金銭の信託	500,000																		
現金及び現金同等物	<u>10,465,577</u>																		
現金及び預金勘定	16,217,470																		
預入期間が3か月を超える定期預金	9,500,000																		
金銭の信託	500,000																		
現金及び現金同等物	<u>7,217,470</u>																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 944,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,212株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する医療機器の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 28,694.86円	1 株当たり純資産額 28,274.57円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 749.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 936.37円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	701,164	876,245
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	701,164	876,245
期中平均株式数 (千株)	935	935

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 393.55円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 505.62円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	368,280	473,155
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	368,280	473,155
期中平均株式数 (千株)	935	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社は、アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 P M社という）により、平成20年11月19日、東京地方裁判所において特許権侵害訴訟を提訴されました。

P M社は、当社及び当社の上記子会社が製造販売する静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び当社の上記子会社が連帯して1億3,800万円の損害賠償することを請求しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、平成21年1月21日、特許庁に当該特許の無効審判請求を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。